



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月16日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)山崎 信行 TEL (03)3828-6272
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	6,578	△5.9	△137	—	△164	—	△398	—
23年2月期	6,989	△2.6	73	—	43	—	60	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△15.52	—	△4.3	△1.3	△2.1
23年2月期	2.34	—	0.6	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	12,721	9,087	71.4	353.71
23年2月期	12,890	9,500	73.7	369.75

(参考) 自己資本 24年2月期 9,087百万円 23年2月期 9,500百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	34	△51	101	742
23年2月期	293	390	△606	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	51	85.6	0.5
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	14.8	△70	—	△80	—	△90	—	△3.50
通期	7,000	6.4	120	—	100	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	25,728,716株	23年2月期	25,728,716株
24年2月期	35,958株	23年2月期	35,283株
24年2月期	25,693,102株	23年2月期	25,694,197株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法投資損益等)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故により、それまでの経済環境が一変し、企業の生産活動の低迷や消費マインドの低下に加え、歴史的な円高、欧州の不安定な財政債務問題を背景とした海外経済の減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、市場規模の縮小や生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、創業50周年を迎え、お得感のある期間限定の宴会メニューを季節ごとに設定し、また、店舗毎にお客様のニーズに合わせた特別メニューを設定するなど宴会売上の確保に努めてまいりました。さらに、引き続き、県人会、同窓会、趣味の会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいりました。

次に、「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラヴィクレール)」などの婚礼や婚礼二次会の集客増を目指し、販促を強化いたしました。

自社ホームページを活用して、当社特製万頭、焼売、冷麺セットやおせちなど自製品のインターネット通販を始め、お客様にご好評をいただいております。

そして、平成23年4月、東京都港区高輪所在の“シナガワ グース”4階に「高輪店」を開店し、店舗網の拡充を図りました。

また、11月にはグランドメニューを全面改訂し、商品構成を見直すなどダイニング部門の活性化を図りました。

さらに、平成24年2月、「CHIBA SKY WINDOWS 東天紅」、「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」、「新宿店」、「横浜桜木町ワシントンホテル店」、「名古屋店」、「姫路・山陽百貨店東天紅」において改修工事を実施し、既存店舗の活性化、営業力の強化を図りました。

しかしながら、震災直後から宴会・婚礼のキャンセルが相次ぎ、また、原産地の被災により、予定していた「ふかひれフェア」も中止に追い込まれ、さらには、企業活動の低迷や消費活動の自粛ムードの広がりにより、当社の業績は大きく影響されました。震災によるキャンセルや延期のお客様へのフォローを精力的に行うなど地道な努力により、夏以降、客足は戻りつつありますが、落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

なお、「ルーキスガーデン大丸心齋橋店」は平成23年4月に閉鎖いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比5.9%減の65億7,814万円、営業損失は1億3,741万円（前年同期は営業利益7,385万円）、経常損失は1億6,456万円（前年同期は経常利益4,327万円）、当期純損失は3億9,884万円（前年同期は当期純利益6,005万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災後の復興需要が本格化するものの、欧州債務問題、エネルギー価格の高騰、さらには円高、少子高齢化や財政危機への対応など、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、引き続きセールスの徹底により、宴会売上の確保に努めてまいります。また、県人会、同窓会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラヴィクレール)」に加え、他の店舗においても、好調に推移しております顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼関連宴席のさらなる売上強化を図ってまいります。

さらに平成24年3月、「JACK大宮店」の改修工事を実施し、集客力の強化を図りました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高70億円、営業利益1億2,000万円、経常利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純損失の計上となったものの、借入金の新規実行等で8,419万円増加したこと等により、前事業年度末比1億3,001万円増の11億8,612万円となりました。

固定資産は有形固定資産が主に当期の取得により1億2,350万円の増加、償却及び減損処理等により3億7,885万円減少した結果、2億9,832万円の減の115億3,586万円となりました。

総資産は前事業年度末比1億6,830万円減の127億2,198万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の新規実行等により前事業年度比2億4,389万円増の36億3,411万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失3億9,884万円の計上などにより、前事業年度末比4億1,220万円減の90億8,787万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7億4,289万円となり前事業年度末と比較して8,419万円の増加となりました。

これは税引前当期純損失3億8,162万円の計上となったものの、減価償却費2億5,585万円の計上及び借入金の実行等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,401万円となりました。(前年同期は2億9,398万円の収入)

これは主に、税引前当期純損失となったものの、減価償却費、減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,143万円となりました。(前年同期は3億9,084万円の収入)

これは主に新規出店及び既存店の改装による有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億161万円となりました。(前年同期は6億690万円の支出)

これは主に、借入金の増加によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	73.0	71.8	69.5	73.7	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	24.8	26.5	28.1	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	—	33.0	5.7	53.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	—	1.2	7.1	0.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期純損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましては、無配と予想しておりますが、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因並びに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱に関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、店舗改修等に力を注いでまいります。

今後とも、「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,699	742,898
売掛金	220,919	254,233
商品及び製品	9,616	7,967
原材料及び貯蔵品	58,027	68,293
前払費用	71,416	76,114
その他	37,721	36,913
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,056,101	1,186,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,400,078	※1 6,261,582
減価償却累計額	△4,741,500	△4,821,537
建物(純額)	1,658,577	1,440,044
構築物	※1 126,079	※1 126,079
減価償却累計額	△97,715	△101,033
構築物(純額)	28,364	25,046
機械及び装置	273,251	272,846
減価償却累計額	△243,412	△238,705
機械及び装置(純額)	29,838	34,140
車両運搬具	18,809	18,282
減価償却累計額	△15,431	△15,175
車両運搬具(純額)	3,378	3,107
工具、器具及び備品	1,012,600	984,943
減価償却累計額	△829,259	△823,067
工具、器具及び備品(純額)	183,341	161,876
土地	※1, ※2 7,897,327	※1, ※2 7,897,327
リース資産	143,537	143,537
減価償却累計額	△80,936	△97,008
リース資産(純額)	62,601	46,529
有形固定資産合計	9,863,429	9,608,071
無形固定資産		
ソフトウェア	40,733	25,532
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	41,597	26,396
投資その他の資産		
投資有価証券	103,084	83,475
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	7,770	1,212
差入保証金	※1 1,717,399	※1 1,706,889
その他	91,513	100,423
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,929,168	1,901,401
固定資産合計	11,834,195	11,535,869
資産合計	12,890,296	12,721,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,421	153,667
短期借入金	※1 815,000	※1 935,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 347,300	※1 322,875
リース債務	16,072	11,269
未払金	271,532	367,335
未払法人税等	38,415	34,680
未払消費税等	44,677	26,081
前受金	22,739	35,698
預り金	14,884	18,197
賞与引当金	71,900	68,400
その他	3,509	—
流動負債合計	1,800,453	1,973,205
固定負債		
長期借入金	※1 436,875	※1 514,000
リース債務	46,529	35,259
繰延税金負債	11,421	3,046
再評価に係る繰延税金負債	※2 400,622	※2 351,284
退職給付引当金	464,422	489,301
資産除去債務	—	40,200
長期末払金	154,893	152,818
長期預り保証金	75,000	75,000
固定負債合計	1,589,764	1,660,909
負債合計	3,390,217	3,634,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金	637,896	637,896
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	525,783	75,555
利益剰余金合計	1,163,679	713,451
自己株式	△8,348	△8,429
株主資本合計	10,289,111	9,838,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,710	5,477
土地再評価差額金	※2 △805,742	※2 △756,405
評価・換算差額等合計	△789,032	△750,927
純資産合計	9,500,079	9,087,874
負債純資産合計	12,890,296	12,721,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	6,989,065	6,578,140
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,894	9,616
当期商品及び製品仕入高	319,402	280,522
当期製品製造原価	2,941,415	2,845,638
合計	3,268,712	3,135,777
他勘定振替高	※1 3,059	※1 1,434
商品及び製品期末たな卸高	9,616	7,967
売上原価合計	3,256,036	3,126,375
売上総利益	3,733,029	3,451,765
販売費及び一般管理費	※2 3,659,178	※2 3,589,184
営業利益又は営業損失(△)	73,850	△137,419
営業外収益		
受取利息	161	111
受取配当金	7,916	5,448
未回収商品券受入益	1,537	1,515
その他	6,330	6,814
営業外収益合計	15,945	13,890
営業外費用		
支払利息	42,759	37,385
その他	3,766	3,645
営業外費用合計	46,525	41,031
経常利益又は経常損失(△)	43,270	△164,560
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 66,966	—
特別利益合計	66,966	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,241	※4 22,629
減損損失	※5 20,444	※5 124,296
店舗閉鎖損失	※6 1,991	※6 176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,200
災害による損失	—	29,765
特別損失合計	33,677	217,068
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,558	△381,629
法人税、住民税及び事業税	16,508	17,212
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	16,508	17,212
当期純利益又は当期純損失(△)	60,050	△398,841

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,585,594	53.9	1,504,449	52.9
II 労務費	※1	759,493	25.8	756,080	26.6
III 経費	※2	596,328	20.3	585,109	20.6
当期総製造費用		2,941,415	100.0	2,845,638	100.0
当期製品製造原価		2,941,415		2,845,638	

(注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額32,342千円及び退職給付費用14,976千円が含まれております。</p> <p>※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>21,406千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>150,934</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>45,398</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>173,718</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>141,552</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	21,406千円	(2) 賃借料	150,934	(3) 減価償却費	45,398	(4) 水道光熱費	173,718	(5) 関係会社業務委託料	141,552	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額32,123千円及び退職給付費用19,526千円が含まれております。</p> <p>※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>21,291千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>145,224</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>36,509</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>176,490</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>135,879</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	21,291千円	(2) 賃借料	145,224	(3) 減価償却費	36,509	(4) 水道光熱費	176,490	(5) 関係会社業務委託料	135,879
(1) 租税公課	21,406千円																				
(2) 賃借料	150,934																				
(3) 減価償却費	45,398																				
(4) 水道光熱費	173,718																				
(5) 関係会社業務委託料	141,552																				
(1) 租税公課	21,291千円																				
(2) 賃借料	145,224																				
(3) 減価償却費	36,509																				
(4) 水道光熱費	176,490																				
(5) 関係会社業務委託料	135,879																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,092	2,572,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	637,896	637,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,896	637,896
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△334,266	525,783
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	—
剰余金の配当	—	△51,386
当期純利益又は当期純損失(△)	60,050	△398,841
当期変動額合計	860,050	△450,228
当期末残高	525,783	75,555
利益剰余金合計		
前期末残高	1,103,629	1,163,679
当期変動額		
剰余金の配当	—	△51,386
当期純利益又は当期純損失(△)	60,050	△398,841
当期変動額合計	60,050	△450,228
当期末残高	1,163,679	713,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△8,053	△8,348
当期変動額		
自己株式の取得	△294	△80
当期変動額合計	△294	△80
当期末残高	△8,348	△8,429
株主資本合計		
前期末残高	10,229,355	10,289,111
当期変動額		
剰余金の配当	—	△51,386
当期純利益又は当期純損失(△)	60,050	△398,841
自己株式の取得	△294	△80
当期変動額合計	59,755	△450,308
当期末残高	10,289,111	9,838,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,537	16,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,826	△11,233
当期変動額合計	△42,826	△11,233
当期末残高	16,710	5,477
土地再評価差額金		
前期末残高	△805,742	△805,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	49,337
当期変動額合計	—	49,337
当期末残高	△805,742	△756,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△746,205	△789,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,826	38,104
当期変動額合計	△42,826	38,104
当期末残高	△789,032	△750,927
純資産合計		
前期末残高	9,483,149	9,500,079
当期変動額		
剰余金の配当	—	△51,386
当期純利益又は当期純損失(△)	60,050	△398,841
自己株式の取得	△294	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,826	38,104
当期変動額合計	16,929	△412,204
当期末残高	9,500,079	9,087,874

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,558	△381,629
減価償却費	316,949	255,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,688	△3,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,746	24,878
受取利息及び受取配当金	△8,077	△5,559
支払利息	42,759	37,385
固定資産除却損	10,557	12,658
減損損失	20,444	124,296
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,966	—
売上債権の増減額(△は増加)	35,898	△33,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	645	△8,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,145	△753
未払金の増減額(△は減少)	△65,358	13,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,200
災害損失	—	2,348
その他	△9,432	6,802
小計	347,890	84,130
利息及び配当金の受取額	8,077	5,559
利息の支払額	△41,363	△38,526
法人税等の支払額	△20,614	△17,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,989	34,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,204	△51,934
投資有価証券の売却による収入	128,045	—
差入保証金の差入による支出	△26,104	△837
差入保証金の回収による収入	357,223	11,346
その他	△7,110	△10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,849	△51,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△26,913	△19,581
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000	120,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△469,200	△347,300
自己株式の取得による支出	△294	△80
配当金の支払額	△496	△51,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,905	101,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,933	84,198
現金及び現金同等物の期首残高	580,765	658,699
現金及び現金同等物の期末残高	※ 658,699	※ 742,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）及び当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、66,354千円であります</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純損失は40,200千円増加しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">997,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27,554</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,215,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,463,242</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,506,175</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p>	(千円)		建物	997,811	構築物	27,554	土地	5,215,410	差入保証金	222,465	計	6,463,242	(千円)		短期借入金	740,000	長期借入金	766,175	計	1,506,175	<p>※1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">920,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,215,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,382,335</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,875</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,466,875</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p>	(千円)		建物	920,148	構築物	24,310	土地	5,215,410	差入保証金	222,465	計	6,382,335	(千円)		短期借入金	680,000	長期借入金	786,875	計	1,466,875
(千円)																																									
建物	997,811																																								
構築物	27,554																																								
土地	5,215,410																																								
差入保証金	222,465																																								
計	6,463,242																																								
(千円)																																									
短期借入金	740,000																																								
長期借入金	766,175																																								
計	1,506,175																																								
(千円)																																									
建物	920,148																																								
構築物	24,310																																								
土地	5,215,410																																								
差入保証金	222,465																																								
計	6,382,335																																								
(千円)																																									
短期借入金	680,000																																								
長期借入金	786,875																																								
計	1,466,875																																								
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△) △433,186</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△) △779,866</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																																																										
<p>※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">209,561</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,205,065</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,557</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">271,550</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">762,921</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">170,357</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">43,977千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,806</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,241</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉市</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>大阪市</td> <td>18,318</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>20,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,834</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,160</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,444</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としております。</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> </table>	(千円)		広告宣伝費	209,561	給料手当	1,205,065	賞与引当金繰入額	39,557	退職給付費用	20,838	減価償却費	271,550	賃借料	762,921	消耗品費	170,357	投資有価証券売却益	43,977千円	(千円)		建物	8,806	機械及び装置	228	工具器具及び備品	1,522	固定資産撤去費用	684	計	11,241	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物等	千葉市	2,125	事業用資産	建物等	大阪市	18,318	合計			20,444	(千円)		建物	6,834	車両運搬具	448	工具器具及び備品	13,160	計	20,444	(千円)		その他	1,991	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">208,089</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,160,460</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,276</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,060</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,347</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">752,239</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">196,394</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,611</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,970</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,629</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉市</td> <td>24,296</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>大阪市</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>124,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">97,487</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25,551</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">124,296</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> </table>	(千円)		広告宣伝費	208,089	給料手当	1,160,460	賞与引当金繰入額	36,276	退職給付費用	27,060	減価償却費	219,347	賃借料	752,239	消耗品費	196,394	(千円)		建物	10,611	機械及び装置	281	車両運搬具	59	工具器具及び備品	1,706	固定資産撤去費用	9,970	計	22,629	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物等	千葉市	24,296	事業用資産	建物等	大阪市	100,000	合計			124,296	(千円)		建物	97,487	機械及び装置	1,238	車両運搬具	18	工具器具及び備品	25,551	計	124,296	(千円)		その他	176
(千円)																																																																																																																											
広告宣伝費	209,561																																																																																																																										
給料手当	1,205,065																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	39,557																																																																																																																										
退職給付費用	20,838																																																																																																																										
減価償却費	271,550																																																																																																																										
賃借料	762,921																																																																																																																										
消耗品費	170,357																																																																																																																										
投資有価証券売却益	43,977千円																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																											
建物	8,806																																																																																																																										
機械及び装置	228																																																																																																																										
工具器具及び備品	1,522																																																																																																																										
固定資産撤去費用	684																																																																																																																										
計	11,241																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																								
事業用資産	建物等	千葉市	2,125																																																																																																																								
事業用資産	建物等	大阪市	18,318																																																																																																																								
合計			20,444																																																																																																																								
(千円)																																																																																																																											
建物	6,834																																																																																																																										
車両運搬具	448																																																																																																																										
工具器具及び備品	13,160																																																																																																																										
計	20,444																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																											
その他	1,991																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																											
広告宣伝費	208,089																																																																																																																										
給料手当	1,160,460																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	36,276																																																																																																																										
退職給付費用	27,060																																																																																																																										
減価償却費	219,347																																																																																																																										
賃借料	752,239																																																																																																																										
消耗品費	196,394																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																											
建物	10,611																																																																																																																										
機械及び装置	281																																																																																																																										
車両運搬具	59																																																																																																																										
工具器具及び備品	1,706																																																																																																																										
固定資産撤去費用	9,970																																																																																																																										
計	22,629																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																								
事業用資産	建物等	千葉市	24,296																																																																																																																								
事業用資産	建物等	大阪市	100,000																																																																																																																								
合計			124,296																																																																																																																								
(千円)																																																																																																																											
建物	97,487																																																																																																																										
機械及び装置	1,238																																																																																																																										
車両運搬具	18																																																																																																																										
工具器具及び備品	25,551																																																																																																																										
計	124,296																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																											
その他	176																																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	33,110	2,173	—	35,283
合計	33,110	2,173	—	35,283

※ 自己株式2,173株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類		配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,386	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	35,283	675	—	35,958
合計	35,283	675	—	35,958

※ 自己株式675株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	51,386	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(658,699千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(742,898千円)と一致しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 369.75円	1株当たり純資産額 353.71円
1株当たり当期純利益金額 2.34円	1株当たり当期純損失(△)金額 △15.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
当期純利益 60,050千円	当期純損失(△) △398,841千円
普通株主に帰属しない金額 一千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
普通株式に係る当期純利益 60,050千円	普通株式に係る当期純損失(△) △398,841千円
期中平均株式数 25,694,197株	期中平均株式数 25,693,102株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動(平成24年5月24日予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役上野店営業部長 松本 恵司(上野店営業部長)

・退任予定取締役

常務取締役 山崎 信行

・新任監査役候補

常勤監査役 山崎 信行(現 常務取締役管理本部長)

社外監査役 渡邊 宣昭(現 公認会計士)

・退任予定監査役

常勤監査役 猪瀬 秀夫

社外監査役 須藤 正和

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,186	101.5	1,065	95.0
日本料理(千人)	155	100.0	77	93.4
合計(千人)	2,341	101.4	1,142	94.9

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	5,989,804	94.4
日本料理(千円)	456,955	89.1
その他(千円)	131,380	98.5
合計(千円)	6,578,140	94.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。